

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）事後評価書

令和2年2月5日

計画の名称	浦安市における下水道総合地震対策計画策定(防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度 (5年間)	交付対象	浦安市
計画の目標			

下水道施設の地震対策ならびに長寿命化対策を実施することにより、安全安心で快適な都市環境を創出する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①重要な管渠等やポンプ場の下水道総合地震対策計画の策定率を0.0%（H25）から100.0%（H29）に増加させる。
- ②重要な管渠の耐震化率を27.6%（H25）から30.3%（H29）に増加させる。
- ③下水道施設の下水道長寿命化計画策定率を0.0%（H25）から100.0%（H29）に増加させる。
- ④避難所等のマンホールトイレ設置率を0.0%（H25）から3.8%（H29）に増加させる。
- ⑤下水道施設の被災後における下水道BCP（地震編）の策定率を0.0%（H25）から100.0%（H29）に増加させる。
- ⑥下水道施設のストックマネジメント計画策定率を0.0%（H28）から60%（H29）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値
(H25当初)	(H27末)	(H29末)

備考

①重要な管渠等やポンプ場の下水道総合地震対策計画の策定率 下水道総合地震対策計画の策定	0.0%	100.0%	100.0%
②重要な管渠等の耐震対策率 重要な管渠のうち耐震化または減災対策が行われている延長(km) / 重要な管渠の延長(km)	27.6%	27.6%	30.3%
③下水道施設の下水道長寿命化計画の策定率 下水道長寿命化計画の策定	0.0%	100.0%	100.0%
④避難所等のマンホールトイレ設置率 マンホールトイレの設置された避難場所数(箇所) / マンホールトイレを設置すべき避難場所数(箇所)	0.0%	0.0%	3.8%
⑤下水道施設の被災後における下水道BCP（地震編）の策定率 下水道BCP（地震編）の策定	0.0%	0.0%	100.0%
⑥下水道施設のストックマネジメント計画策定率 下水道ストックマネジメント計画の策定	0.0%	0.0%	60.0%

全体事業費	合計 (A+B+C)	651百万円	A	628百万円	B	0 百万円	C	23 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.5%
-------	---------------	--------	---	--------	---	-------	---	--------	---------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
「浦安市公共下水道事業に係る社会資本総合整備計画の評価に関する要綱」に基づき実施	令和2年2月
	公表の方法
	市のホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者		要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						
										H25	H26			H27	H28	H29
A1-1-1	下水道	一般	浦安市	直接	-	汚水	浦安市下水道地震対策計画（計画・調査・設計）	設計等委託費	浦安市						106	
A1-1-2	下水道	一般	浦安市	直接	-	汚水	改築	浦安市下水道地震対策総合整備（耐震工事）	汚水管φ200～1350、L=1,600m	浦安市					400	
A1-1-3	下水道	一般	浦安市	直接	-	汚水		浦安市下水道長寿命化対策計画（計画・調査・設計）	設計等委託費	浦安市					45	
A1-1-4	下水道	一般	浦安市	直接	-	汚水		浦安市下水道処理施設（ストックマネジメント計画）	計画策定費	浦安市					77	
合計											628					

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
合計													0		

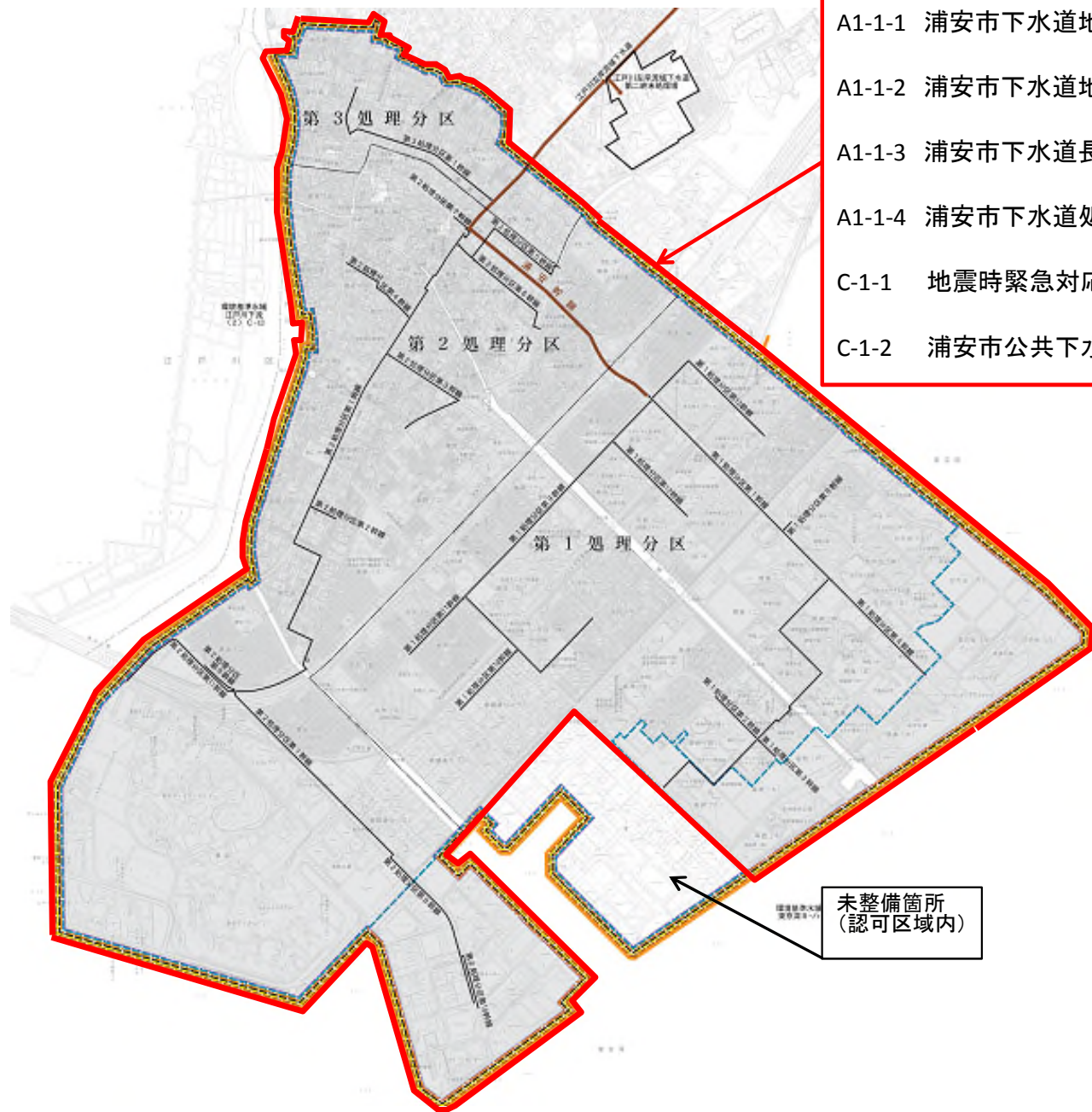
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
C-1-1	下水道	一般	浦安市	直接	—	新設	地震時緊急対応資器材整備	マンホール口の設置、注水機、機材購入	浦安市						8	
C-1-2	下水道	一般	浦安市	直接	—		浦安市公共下水道BCP策定(計画)	計画策定委託費	浦安市						15	
合計													23			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C-1-1	地震時に下水道施設が被災した場合においても、下水道施設の機能を確保することができ、地震対策効果の向上を図る。											
C-1-2	下水道施設の被災後において、従来よりも速やかにかつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復させることができる。											
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。												

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・総合地震対策計画の策定に基づき、緊急輸送路下の管路施設の耐震化による流下機能の向上により、災害発生時における緊急輸送路の通行の維持及び2次災害防止を行った。 ・長寿命化計画を策定したことにより、北栄地区の污水管きよの不具合に起因した事故を予防するとともに、ライフサイクルの最小化を図ることができる。 ・ストックマネジメント計画を策定したことにより、市全域を対象とした污水管きよの効率的な点検・調査・改築・修繕を実施することができる。 				
II 定量的指標の達成状況	指標① 重要な管渠等やポンプ場の下水道総合地震対策計画の策定率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	100.0%			
	指標② 重要な管渠等の耐震対策率	最終目標値	30.3%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	49.7%			
	指標③ 下水道施設の下水道長寿命化計画の策定率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	100.0%			
	指標④ 避難所等のマンホールトイレ設置率	最終目標値	3.8%	目標値と実績値に差が出た要因		総合地震対策計画の策定にあたり、災害発生時における通行の維持及び2次災害防止の観点から緊急輸送路下の管路の耐震化を優先して進めた為、当該事業の事業費を確保することが出来なかった。
		最終実績値	0.0%			
	指標⑤ 下水道施設の被災後における下水道BCP（地震編）の策定率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	100.0%			
	指標⑥ 下水道施設のストックマネジメント計画策定率	最終目標値	60.0%	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	100.0%			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・管きよの地震対策として管更生を実施した路線については、耐震性能の確保に加え、既存施設の耐用年数の延命化を図ることができた。 ・長寿命化対象地区の北栄地区について、下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）におけるスクリーニング調査手法を活用し、広域に布設されている管きよを効率的かつ経済的に調査を行うことができた。 				
3. 特記事項（今後の方針等）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内公共下水道の地震対策を今後も実施し、地震発生時の減災対策を推進していく。 ・策定した長寿命化計画に基づき、北栄地区の管路施設の改築・修繕を次期整備計画にて実施する。 ・策定したストックマネジメント計画に基づき、施設の持続的な管理・運営を図っていく。 						

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

計画の名称	浦安市における下水道総合地震対策計画策定 (防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)	交付対象	浦安市



- A1-1-1 浦安市下水道地震対策計画(計画・調査・設計)
- A1-1-2 浦安市下水道地震対策総合整備(耐震工事)
- A1-1-3 浦安市下水道長寿命化対策計画(計画・調査・設計)
- A1-1-4 浦安市下水道処理施設(ストックマネジメント計画)
- C-1-1 地震時緊急対応資器材整備
- C-1-2 浦安市公共下水道BCP策定(計画)

	処理区境界
	処理分区境界
	認可区域
	市街化区域
	環境基準区域
	公害防止区域
	平成22年D1D
	江戸川左岸流域下水道幹線
	都市計画区域

未整備箇所
(認可区域内)